

令和4年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定により次のとおり報告する。

令和5年9月25日

垂水市長 尾脇雅弥

令和4年度決算の概要

1 まえがき

令和4年度の経済動向について政府経済見通しによれば、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うとされている。

なお、国における令和4年度の地方財政計画による歳入歳出規模は90兆5,918億円、前年度比約0.9%増であり、地方の一般財源総額についても、令和3年度地方財政計画を7,203億円上回る63兆8,635億円であり、本市の主要財源である地方交付税についても18兆538億円と前年度比6,153億円の増額であった。また、地方交付税については、地方団体が経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施するために再算定が行われ、令和4年度当初算定に比べ4,671億円の増額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、令和4年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税のうち個人の所得割は前年度と比較して減少、法人税については製造業における新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振等により法人税割が減少、固定資産税については新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置終了の影響等により増加しており、市税全体としては20,285千円増加しているが、徴収率は昨年と同様の95.1%となっている。

本市の主要財源である地方交付税については、普通交付税が令和3年度のみ算定された臨時財政対策償還基金費の減少等により減少、特別交付税は不採算病院に関する算定の影響等により増加、交付税全体として令和3年度と比較して101,298千円(2.2%)の減となっている。

歳入全体では、新型コロナワクチン接種、非課税世帯等への価格高騰支援給付金等に伴う国庫支出金の増加等により前年度比0.3%の増となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費は公民館長等、会計年度任用職員の増加の影響により増加、扶助費は生活保護費や児童措置費等については僅かに減少したが、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、子育て世帯生活応援臨時給付金、非課税世帯等臨時特別給付金等により増加し、前年度と比較して53,357千円(1.1%)の増となった。

消費的経費は、物件費は各種選挙に係る経費が増加、コンビニ交付事業、学校給食調理・配送業務等の委託料の増加、補助費等が臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業の

増加及び医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援金の実施、国民体育大会開催準備事業等により増加し、前年度比 330,183 千円（11.8%）の増となった。

また、投資的経費のうち災害復旧事業費は農業用施設単独災害復旧事業及び林業用施設災害復旧事業等が増加したものの、普通建設事業費は社会資本整備総合交付金事業の事業費減、光ブロードバンド整備事業及び避難所体育館空調改修工事等の終了等に伴い減少したことにより、前年度比 324,644 千円（17.9%）の減となった。

このようなことから、令和4年度における一般会計の決算額は、歳入総額が 13,305,176 千円で前年度と比較して 45,813 千円（0.3%）の増加となり、歳出総額は 12,868,446 千円、前年度と比較して 54,356 千円（0.4%）の増加で差引き 436,730 千円となった。翌年度に繰り越すべき財源 24,000 千円を差し引いた実質収支は、412,730 千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

令和4年度における一般会計の予算額は、補正10回と繰越明許費を含めて 13,827,090 千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正3回を含めて 2,397,949 千円、交通災害共済特別会計予算額は 4,942 千円、地方卸売市場特別会計予算額は、補正1回を含めて 3,511 千円、老人保健施設特別会計予算額は、補正2回を含めて 652,901 千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は、補正1回を含めて 42,204 千円、介護保険特別会計予算額は、補正2回を含めて 2,458,601 千円、簡易水道事業特別会計予算額は、補正4回を含めて 52,166 千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正2回を含めて 255,399 千円であった。

これをそれぞれ令和3年度予算額と比較すると、次のとおりである。

令和4年度 予算額(会計別) (単位:千円,%)

区分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	令和3年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)	
一 般 会 計	11,522,000	1,858,176	446,914	13,827,090	13,918,974	△ 91,884	△ 0.7	
特 別 会 計	国民健康保険	2,438,165	△ 40,216	0	2,397,949	2,379,119	18,830	0.8
	交通災害共済	4,942	0	0	4,942	5,024	△ 82	△ 1.6
	地方卸売市場	2,784	727	0	3,511	3,000	511	17.0
	老人保健施設	652,901	0	0	652,901	644,971	7,930	1.2
	漁業集落排水処理施設	40,635	1,569	0	42,204	32,716	9,488	29.0
	介護保険	2,283,490	175,111	0	2,458,601	2,346,155	112,446	4.8
	簡易水道事業	56,436	△ 4,270	0	52,166	39,497	12,669	32.1
	後期高齢者医療	262,657	△ 7,258	0	255,399	246,975	8,424	3.4
	小 計	5,742,010	125,663	0	5,867,673	5,697,457	170,216	3.0
合 計	17,264,010	1,983,839	446,914	19,694,763	19,616,431	78,332	0.4	

3 決算の状況

令和4年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

令和4年度 決算額(会計別) (単位:千円)

区分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)(C)			
一 般 会 計	13,305,176	12,868,446	436,730	24,000	412,730	
特 別 会 計	国民健康保険	2,267,438	2,255,745	11,693	0	11,693
	交通災害共済	7,318	1,812	5,506	0	5,506
	地方卸売市場	3,654	3,241	413	0	413
	老人保健施設	626,579	626,579	0	0	0
	漁業集落排水処理施設	42,269	41,221	1,048	0	1,048
	介護保険	2,364,080	2,184,460	179,620	0	179,620
	簡易水道事業	51,415	49,853	1,562	0	1,562
	後期高齢者医療	255,700	254,807	893	0	893
	小 計	5,618,453	5,417,718	200,735	0	200,735
合 計	18,923,629	18,286,164	637,465	24,000	613,465	

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が13,305,176千円となり、歳出総額が12,868,446千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は436,730千円となり、令和5年度に繰り越すべき財源24,000千円を差し引いた実質収支は412,730千円で、令和3年度の実質収支433,308千円と比較すると20,578千円の減となっている。

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を令和3年度と比較すると、国民健康保険特別会計で1,034千円の増、交通災害共済特別会計で1,302千円の増、地方卸売市場特別会計で77千円の減、老人保健施設特別会計は増減なし、漁業集落排水処理施設特別会計で521千円の減、介護保険特別会計で6,762千円の増、簡易水道事業特別会計で1,690千円の減、後期高齢者医療特別会計で115千円の増となっている。

令和4年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	13,305,176	13,259,363	45,813	0.3	12,868,446	12,814,090	54,356	0.4	
特 別 会 計	国民健康保険	2,267,438	2,211,461	55,977	2.5	2,255,745	2,200,802	54,943	2.5
	交通災害共済	7,318	7,208	110	1.5	1,812	3,004	△ 1,192	△ 39.7
	地方卸売市場	3,654	3,357	297	8.8	3,241	2,867	374	13.0
	老人保健施設	626,579	614,385	12,194	2.0	626,579	614,385	12,194	2.0
	漁業集落排水処理施設	42,269	32,864	9,405	28.6	41,221	31,295	9,926	31.7
	介護保険	2,364,080	2,327,047	37,033	1.6	2,184,460	2,154,189	30,271	1.4
	簡易水道事業	51,415	39,571	11,844	29.9	49,853	36,319	13,534	37.3
	後期高齢者医療	255,700	247,252	8,448	3.4	254,807	246,474	8,333	3.4
	小 計	5,618,453	5,483,145	135,308	2.5	5,417,718	5,289,335	128,383	2.4
合 計	18,923,629	18,742,508	181,121	1.0	18,286,164	18,103,425	182,739	1.0	

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

令和4年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

令和4年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	4年度	3年度		
歳入総額 (A)	13,305,176	13,259,363	45,813	0.3
歳出総額 (B)	12,868,446	12,814,090	54,356	0.4
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	436,730	445,273	△ 8,543	△ 1.9
翌年度に繰越すべき財源 (D)	24,000	11,965	12,035	100.6
実質収支(C)-(D) (E)	412,730	433,308	△ 20,578	△ 4.7
単年度収支 (F)	△ 20,578	162,064	△ 182,642	△ 112.7
積立金 (G)	368,414	385,230	△ 16,816	△ 4.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	138,535	0	138,535	皆増
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	209,301	547,294	△ 337,993	△ 61.8

令和5年度へ繰越すべき財源24,000千円は、新御堂下片平田地区用水路布設工事外1、市道垂水9号線道路改良工事、市道元垂水原田線道路改良工事、文化会館非常照明等改修工事、農地補助災害復旧事業等に対するものであり、いずれも繰越明許費に係る財源である。

実質収支については、健全財政の維持に努めた結果412,730千円の黒字となった、令和3年度の実質収支と比較すると、歳入において地方交付税等が減額となったことなどにより20,578千円の減額となった。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は209,301千円の黒字となり、令和3年度との比較では337,993千円減少した。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

令和4年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

令和4年度 歳入決算額(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	4年度	3年度			
市 税	1,414,035	1,393,750	20,285	1.5	10.6
地 方 譲 与 税	86,752	85,983	769	0.9	0.7
利 子 割 交 付 金	362	756	△ 394	△ 52.1	0.0
配 当 割 交 付 金	3,481	3,161	320	10.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,941	4,393	△ 452	△ 10.3	0.0
地方消費税交付金	345,608	350,760	△ 5,152	△ 1.5	2.6
自動車税環境性能割交付金	3,690	4,269	△ 579	△ 13.6	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,156	19,918	1,238	6.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金	9,701	24,585	△ 14,884	△ 60.5	0.1
地 方 交 付 税	4,573,980	4,675,278	△ 101,298	△ 2.2	34.4
交通安全対策特別交付金	1,164	1,425	△ 261	△ 18.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	28,832	36,552	△ 7,720	△ 21.1	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	103,351	101,439	1,912	1.9	0.8
国 庫 支 出 金	2,026,288	2,002,918	23,370	1.2	15.2
県 支 出 金	823,025	934,296	△ 111,271	△ 11.9	6.2
財 産 収 入	20,900	37,074	△ 16,174	△ 43.6	0.2
寄 附 金	1,179,149	1,223,202	△ 44,053	△ 3.6	8.9
繰 入 金	1,295,748	1,141,061	154,687	13.6	9.7
繰 越 金	445,273	334,100	111,173	33.3	3.3
諸 収 入	304,342	285,656	18,686	6.5	2.3
市 債	614,398	598,787	15,611	2.6	4.6
合 計	13,305,176	13,259,363	45,813	0.3	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(34.4%)が最も高く、国庫支出金(15.2%)、市税(10.6%)、繰入金(9.7%)、寄附金(8.9%)がこれに次いでいる。令和3年度との比較では、歳入総額45,813千円(0.3%)の増となっている。増額幅の大きいものは、繰入金154,687千円(13.6%)、繰越金111,173千円(33.3%)、国庫支出金23,370千円(1.2%)となっている。一方、減額幅の大きいものは、県支出金△111,271千円(△11.9%)、地方交付税△101,298千円(△2.2%)、寄附金△44,053千円(△3.6%)、財産収入△16,174千円(△43.6%)、地方特例交付金△14,884千円(△60.5%)などとなっている。

イ 市債の発行状況

令和4年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

令和4年度 発行市債

(単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	16,800	2.7	急傾斜地崩壊対策事業	16,800
辺 地 対 策 事 業 債	20,300	3.3	道路・橋りょう整備事業	20,300
過 疎 対 策 事 業 債	425,500	69.3	農業基盤整備事業	3,200
			林業基盤整備	18,900
			水産基盤整備事業	141,900
			道路整備事業	89,100
			港湾施設整備事業	8,300
			都市公園施設整備事業	19,500
			小学校施設整備事業	2,600
			消防防災施設整備事業	43,700
ソフト事業	98,300			
緊 急 防 災 ・ 減 災 債	1,900	0.3	消防施設整備	1,900
災 害 復 旧 事 業 債	73,100	11.9	現年発生補助災害復旧事業	15,200
			過年発生補助災害復旧事業	27,100
			現年発生単独災害復旧事業	25,800
			過年発生単独災害復旧事業	5,000
緊急自然災害防止対策事業債	2,800	0.5	砂防施設整備事業	2,800
臨 時 財 政 対 策 債	58,037	9.4	臨時財政対策債	58,037
減 収 補 て ん 債	15,961	2.6	減収補てん債	15,961
合 計	614,398	100.0		614,398

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

令和4年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	4年度	3年度			4年度	3年度
自主財源	4,791,630	4,552,834	238,796	5.2	36.0	34.3
依存財源	8,513,546	8,706,529	△ 192,983	△ 2.2	64.0	65.7
計	13,305,176	13,259,363	45,813	0.3	100.0	100.0

令和3年度と比較して、自主財源は5.2%の増加となった。主なものは市税が1,414,035千円で前年度比1.5%の増、繰入金が財政調整基金等からの繰入増に伴い前年比13.6%増の1,295,748千円となった。

繰越金については445,273千円で前年比33.3%の増となった。

また、依存財源については地方交付税が社会保障関連費目における単位費用の減少、国補正による臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の減少等により、交付税全体として前年度比2.2%の減となっている。国庫支出金については、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、新型コロナワクチン接種に係る負担金、補助金等により1.2%の増、県支出金が823,025千円で前年度比11.9%の減となった。市債については、614,398千円で前年度比2.6%の増となり、依存財源全体では2.2%の減となった。

令和4年度は、市税や繰入金が増加した影響などにより自主財源は増加し、地方交付税及び各種交付金の減などにより依存財源が減少したが、依然として依存財源の占める割合は大きいままであり、本市の財政構造は脆弱なものとなっている。財政状況や大型事業について、中期的な見込みを立てたうえで、計画的に事業実施をしていく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、新型コロナウイルスの影響などにより市民税の個人所得割額及び法人税割額はともに減少したものの、家屋や償却資産に対する新型コロナ軽減措置の終了や設備投資の増加などにより固定資産税が増加したことで、全体として前年度より21,726千円(1.5%)の増となった。

収入額は令和3年度と比較して、20,285千円(1.5%)の増となった。徴収率については、現年度分が0.1%の減、過年度分は8.2%の増であったが、合計では95.1%で前年と同率となった。

なお、令和2年度以降の市税推移は次のとおりである。

令和2年度～令和4年度 市税推移

(単位:千円, %)

区 分	4年度	3年度	2年度	増 加 率	
				対3年度 (4-3)	対2年度 (3-2)
調定額	1,486,996	1,465,270	1,472,259	1.5	△ 0.5
収入額	1,414,035	1,393,750	1,407,235	1.5	△ 1.0
徴収率	95.1	95.1	95.6	△ 0.0	△ 0.5

令和4年度 市税内訳

(単位:千円, %)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計	3年度	増減額	増減率
1 普通税	調定額	1,416,408	65,534	1,481,942	1,461,771	20,171	1.4
	収入額	1,394,944	14,831	1,409,775	1,391,961	17,814	1.3
	徴収率	98.5	22.6	95.1	95.2	-	△ 0.1
(1) 市民税	調定額	538,098	12,273	550,371	580,256	△ 29,885	△ 5.2
	収入額	535,443	1,956	537,399	568,359	△ 30,960	△ 5.4
	徴収率	99.5	15.9	97.6	97.9	-	△ 0.3
(2) 固定資産税	調定額	706,125	50,344	756,469	719,246	37,223	5.2
	収入額	688,129	12,454	700,583	664,486	36,097	5.4
	徴収率	97.5	24.7	92.6	92.4	-	0.2
(3) 軽自動車税	調定額	59,532	2,917	62,449	60,462	1,987	3.3
	収入額	58,719	421	59,140	57,309	1,831	3.2
	徴収率	98.6	14.4	94.7	94.8	-	△ 0.1
(4) 市たばこ税	調定額	112,653	0	112,653	101,807	10,846	10.7
	収入額	112,653	0	112,653	101,807	10,846	10.7
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5)特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目的税	調定額	3,434	1620	5,054	3,499	1,555	44.4
	収入額	2,640	1620	4,260	1,789	2,471	138.1
	徴収率	76.9	-	84.3	51.1	-	33.2
計	調定額	1,419,842	67,154	1,486,996	1,465,270	21,726	1.5
	収入額	1,397,584	16,451	1,414,035	1,393,750	20,285	1.5
	徴収率	98.4	24.5	95.1	95.1	-	0.0

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

令和4年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりである。

（歳入）	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	189,051 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2,938,519 千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和4年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	488,117	362,985			31,403	93,729
	老人福祉事業	45,054		13,400	403	2,899	28,352
	老人措置事業	127,258			26,737	8,187	92,334
	児童福祉事業	38,218	5,297	19,000		2,459	11,462
	児童措置事業	650,281	0		1,493	41,836	606,952
	児童扶養手当事業	58,875	19,686			3,788	35,401
	放課後児童健全育成事業	35,110	26,031			2,259	6,820
	特別保育事業	17,356	8,928			1,117	7,311
	障害児福祉事業	42,599	30,706			2,741	9,152
	生活保護事業	222,711	201,128			14,328	7,255
小計	1,725,579	654,761	32,400	28,633	111,017	898,768	
社会保険	介護保険事業	270,009				17,371	252,638
	国民健康保険事業	184,130	98,432			11,846	73,852
	後期高齢者医療事業	374,558	76,987			24,098	273,473
	小計	828,697	175,419	0	0	53,315	599,963
保健衛生	母子衛生事業	12,343	720		36	794	10,793
	予防事業	28,108				1,808	26,300
	医療対策事業	5,212				335	4,877
	健康増進事業	20,445	335		1,280	1,315	17,515
	病院事業	318,135				20,467	297,668
	小計	384,243	1,055	0	1,316	24,719	357,153
合計	2,938,519	831,235	32,400	29,949	189,051	1,855,884	

カ 入湯税の用途

令和4年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

令和4年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

区分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	396,965	19,008	10,115	0	149,210	3,515	215,117
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0	0
3 消防施設等の整備	67,578	13,750	0	45,600	0	132	8,096
4 観光施設の整備	19,492	0	277	0	6,079	211	12,925
5 観光振興(観光施設の整備除く)	48,366	0	0	0	23,392	402	24,572
合計	532,401	32,758	10,392	45,600	178,681	4,260	260,710

キ 森林環境譲与税の使途

森林は、水源のかん養や国土の保全など、安全で潤いのある生活環境を提供すると共に、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて、地球温暖化防止に貢献するなど、多面的かつ重要な役割を果たしている。しかしながら、個人が所有する針葉樹人工林の2/3が、計画的な整備が実施されておらず、管理不足の状態となっている。

市町村は、森林環境譲与税を用いて、森林所有者に今後の管理の意向確認を行い、経営管理を委託したいと希望する森林については、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行う、又は、市町村自ら管理を行うこととなる。

垂水市においては、森林所有者への意向調査及び集積計画作成の実施、垂水市森林炭素マイレージ交付金の交付並びに、今後増大すると予想される市による森林整備に備えた基金の積立てを行っている。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」第34条第3項に基づき、森林環境譲与税の使途等を公表する。

(歳入)	森林環境譲与税	13,368 千円
	森林環境譲与税基金繰入金	4,203 千円
(歳出)	森林環境保全等に要する経費	17,571 千円

令和4年度 森林環境譲与税の使途内訳

事業区分	事業名	事業総額(単位:千円)				事業内容	備考
		うち令和4年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額	うち他の財源			
意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	地理空間情報システム(森林管理情報追加)作成業務委託	1,595	1,595	0	0	森林経営管理制度や森林整備等の推進を図るため、既存の地理空間情報システムに林地台帳や森林簿等の森林情報を追加するとともに、現地調査データが反映するようシステムの機能追加を行う	
意向調査、集積計画作成	森林所有者意向調査事業	3,542	3,542	0	0	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査、境界の明確化及び集積計画作成を実施	海潟地区 46.47林班
森林保護対策	景勝松林樹幹注入事業業務委託	1,322	1,322	0	0	公益的機能の高い松林、市民の憩いの場としての松林を松くい虫被害から守るため、樹幹注入を実施	
	枯松伐倒作業業務委託	380	380	0	0	松くい虫被害拡大防止のため、枯松の伐倒・粉碎処理を実施	
林道・林専道の整備等	林道の倒木除去、維持管理	4,552	349	4,203	0	林道等の風倒木除去及び維持管理に関する重機の借り上げに係る経費	
担い手確保	労災任意保険制度加入促進事業補助金	20	20	0	0	林業従事者の労働災害任意保険の事業主掛け金の一部助成	
	社会保険制度等加入促進事業補助金	544	544	0	0	林業従事者の労働災害任意保険の事業主掛け金の一部助成	
	林業退職金共済制度加入促進事業補助金	132	132	0	0	林業従事者の退職金共済制度の事業主掛け金の一部助成	
専門員の雇用	会計年度任用職員経費	5,407	5,407	0	0	森林整備等のために森林専門員等を雇用するための経費	森林専門員 1名 会計年度任用職員 1名
その他(木材・普及啓発関係)	垂水市森林炭素マイレージ交付金	77	77	0	0	二酸化炭素の吸収・固定・削減等に寄与する活動を推進するため、森林整備や、県産材を使用した木造建築物の新築等について、県が認証した二酸化炭素量に応じた森林炭素マイレージに対し交付金を交付	県産材を使用した木造建築物の新築2棟に交付金を交付
合計		17,571	13,368	4,203	0		

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

令和4年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

令和4年度 行政目的別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	4年度	3年度			
議会費	108,876	108,312	564	0.5	0.9
総務費	3,478,936	3,607,106	△ 128,170	△ 3.6	27.0
民生費	3,659,185	3,552,047	107,138	3.0	28.4
衛生費	1,134,339	1,079,440	54,899	5.1	8.8
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	886,350	906,291	△ 19,941	△ 2.2	6.9
商工費	366,707	322,601	44,106	13.7	2.9
土木費	541,641	511,530	30,111	5.9	4.2
消防費	479,889	528,833	△ 48,944	△ 9.3	3.7
教育費	732,224	757,828	△ 25,604	△ 3.4	5.7
災害復旧費	404,467	361,156	43,311	12.0	3.1
公債費	1,075,832	1,078,946	△ 3,114	△ 0.3	8.4
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	12,868,446	12,814,090	54,356	0.4	100.0

歳出総額は、非課税世帯等への価格高騰支援給付金や、子育て世帯生活応援臨時給付金などの事業費の増加により、昨年度より54,356千円(0.4%)の増額となった。

令和3年度と比較して増額幅が大きかったのは、民生費107,138千円(3.0%)、衛生費54,899千円(5.1%)などである。主な要因としては、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、臨時交付金を活用した医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援金、子育て世帯生活応援臨時給付金等に対する支出の増が挙げられる。

一方、減額幅が大きかったのは、総務費△128,170千円(△3.6%)、消防費△48,944千円(△9.3%)、教育費△25,604千円(△3.4%)などで、総務費は光ブロードバンド整備事業、消防費は避難所体育館空調改修工事、教育費は図書館改修事業の終了による減少が主な要因となっている。

イ 性質別決算額

令和4年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

令和4年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	4年度	3年度			
人件費	1,850,938	1,829,067	21,871	1.2	14.4
物件費	1,486,907	1,355,456	131,451	9.7	11.6
維持補修費	56,669	60,333	△ 3,664	△ 6.1	0.4
扶助費	2,088,142	2,053,542	34,600	1.7	16.2
補助費等	1,583,503	1,381,107	202,396	14.7	12.3
普通建設事業費	1,088,669	1,456,624	△ 367,955	△ 25.3	8.5
災害復旧事業費	404,467	361,156	43,311	12.0	3.1
公債費	1,075,832	1,078,946	△ 3,114	△ 0.3	8.4
積立金	1,703,481	1,757,678	△ 54,197	△ 3.1	13.2
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	244,000	235,000	9,000	3.8	1.9
繰出金	1,285,838	1,245,181	40,657	3.3	10.0
合 計	12,868,446	12,814,090	54,356	0.4	100.0

令和3年度と比較して歳出決算額が増加したものは、補助費等 202,396 千円 (14.7%)、物件費 131,451 千円 (9.7%)、災害復旧事業費 43,311 千円 (12.0%) などである。主な要因として、補助費等は、臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業の増額、医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援金の実施及び国民体育大会開催準備事業が増加したことによるもの、物件費は、各種選挙、コンビニ交付事業、学校給食調理・配送業務委託、光熱水費等の増加によるもの、災害復旧事業費は、林道白山線、市道元垂水原田線等の事業費増が要因となっている。

一方、減額幅が大きいものは、普通建設事業費△367,955 千円 (△25.3%)、積立金△54,197 千円 (△3.1%) などである。主な要因として、普通建設事業費は、光ブロードバンド整備事業、避難所体育館空調改修工事等の終了、積立金は、ふるさと応援基金及び財政調整基金への積立ての減少が主な要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

令和4年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

令和4年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

14

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	計
議会費	102,480	5,937			459								108,876
総務費	669,852	507,587	2,200		569,301	26,842				1,703,154			3,478,936
民生費	122,769	102,314	381	2,043,300	171,384	10,714						1,208,323	3,659,185
衛生費	167,531	373,941	2,747	34,119	452,882	62,403				327		40,389	1,134,339
労働費													0
農林水産業費	103,346	46,100	1,994		129,034	338,957					230,000	36,919	886,350
商工費	43,619	56,393	3,947		155,109	93,639					14,000		366,707
土木費	45,614	20,909	21,323		26,314	427,481							541,641
消防費	324,741	66,815	2,690		15,145	70,498							479,889
教育費	270,986	306,911	21,387	10,723	63,875	58,135						207	732,224
災害復旧費							404,467						404,467
公債費									1,075,832				1,075,832
諸支出金													0
計	1,850,938	1,486,907	56,669	2,088,142	1,583,503	1,088,669	404,467	0	1,075,832	1,703,481	244,000	1,285,838	12,868,446

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	4年度	3年度			
義務的経費	5,014,912	4,961,555	53,357	1.1	39.0
消費的経費	3,127,079	2,796,896	330,183	11.8	24.3
投資的経費	1,493,136	1,817,780	△ 324,644	△ 17.9	11.6
その他の経費	3,233,319	3,237,859	△ 4,540	△ 0.1	25.1
計	12,868,446	12,814,090	54,356	0.4	100.0

義務的経費が増加した要因は、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、子育て世帯生活応援臨時給付金、非課税世帯等臨時特別給付金等による扶助費の増である。

消費的経費が増加した要因は、臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業、各種選挙（参議院議員選挙、県議会議員選挙準備費、垂水市長選挙）に係る経費、コンビニ交付事業に係る経費及び光熱水費等の増加による増が大きな要因となっている。

投資的経費が減少した要因は、災害復旧事業費は増加したものの、社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）の事業費減、光ブロードバンド整備事業、図書館改修事業、避難所体育館空調改修工事完了等による減である。

その他の経費が減少した要因は、ふるさと応援基金及び財政調整基金への積立ての減による影響が大きい。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

令和4年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

令和4年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和4年度償還額			令和4年度
	末現在高	借入額	元金	利子	計	末現在高
公共事業等債	724,901	9,400	100,968	8,141	109,109	633,333
一般単独事業債	231,284	4,700	35,536	402	35,938	200,448
公営住宅建設事業債	366,017	0	22,336	706	23,042	343,681
(旧)緊急防災・減災事業債	32,827	0	29,011	102	29,113	3,816
学校教育施設等整備事業債	498,010	0	32,635	3,253	35,888	465,375
辺地対策事業債	201,841	20,300	45,699	233	45,932	176,442
災害復旧事業債	585,595	73,100	81,920	216	82,136	576,775
退職手当債	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	50,052	0	3,058	148	3,206	46,994
過疎対策事業債	3,467,364	425,500	374,861	4,565	379,426	3,518,003
全国防災事業債	42,862	0	2,593	259	2,852	40,269
財源対策債	20,448	7,400	2,562	69	2,631	25,286
減収補てん債	20,161	15,961	2,240	1	2,241	33,882
減税補てん債	15,767	0	5,792	24	5,816	9,975
臨時財政対策債	3,041,933	58,037	296,167	5,387	301,554	2,803,803
県振興資金貸付金	3,792	0	1,700	0	1,700	2,092
公有林整備事業債	48,451	0	4,515	1,382	5,897	43,936
上水道事業出資債	58,908	0	8,098	1,253	9,351	50,810
合 計	9,410,213	614,398	1,049,691	26,141	1,075,832	8,974,920

令和3年度末の市債借入額は9,410,213千円、年度中における償還元金は1,049,691千円、年度末現在高は8,974,920千円となり、前年度末より435,293千円減少している。

令和4年度末残高が多いものは、過疎対策事業債が最も多く、次いで臨時財政対策債、公共事業等債、災害復旧事業債の順になっている。

イ 借入先別現在高

令和4年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

令和4年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度 末現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	8,648,644	593,737	899,575	21,585	921,160	8,342,806
旧郵便貯金資金	8,383	0	1,899	5	1,904	6,484
旧簡易生命保険資金	96,281	0	32,803	707	33,510	63,478
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	535,823	4,700	90,044	2,919	92,963	450,479
鹿児島銀行	34,350	0	14,040	355	14,395	20,310
鹿児島相互信用金庫	6,754	15,961	951	32	983	21,764
鹿児島きもつき農業協同組合	44,529	0	4,338	419	4,757	40,191
鹿児島興業信用組合	24,445	0	3,449	98	3,547	20,996
鹿児島県信用漁業協同組合	7,211	0	892	21	913	6,319
全国市有物件災害共済組合	0	0	0	0	0	0
県振興資金貸付金	3,793	0	1,700	0	1,700	2,093
合 計	9,410,213	614,398	1,049,691	26,141	1,075,832	8,974,920

(5) 債務負担行為の状況

令和4年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

令和4年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度 支出額	令和5年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	19,151	201,083	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	19,151	201,083	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	800,000	0	—	
(1)債務保証	800,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	377,693	74,603	235,666	
(1)利子補給等に係るもの	10,365	935	2,326	
農業近代化資金	2,748	174	731	
農業経営基盤強化資金	2,954	9	0	
畜産経営維持緊急支援資金	429	12	58	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	4,234	740	1,537	
(2)その他	367,328	73,668	233,340	
空き家バンク移住促進事業	6,060	1,155	375	
民間住宅家賃助成事業	12,705	3,120	2,130	
南の拠点運営事業	139,639	9,322	97,887	
学校給食調理・配送業務委託	129,360	52,071	69,428	
マリンパークたるみず指定管理料(令和3年度分)	24,000	8,000	16,000	
通学バス運行委託事業(令和4年度分)	55,564	0	47,520	
合 計	1,464,955	93,754	436,749	

(6) 基金の状況

令和4年度末における基金の状況は、次のとおりである。

令和4年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令和4年度		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		積立額	減少額	
垂水市財政調整基金	1,500,007	368,414	138,535	1,729,886
垂水市減債基金	228,048	4	0	228,052
垂水市電源立地地域対策交付金基金	0	0	0	0
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9	0	9	0
垂水市潮彩町排水処理施設整備基金	39,849	327	932	39,244
垂水市ふるさと応援基金	1,032,061	1,175,735	1,116,112	1,091,684
垂水市市有施設整備基金	1,978,139	157,000	5,869	2,129,270
垂水市地域福祉基金	31,148	0	0	31,148
垂水市立図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
垂水市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	0	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	14,004	2,000	0	16,004
垂水市森林環境譲与税基金	15,215	1	4,202	11,014
合 計	4,853,480	1,703,481	1,265,659	5,291,302

(7) 貸付金の状況

令和4年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

令和4年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令和4年度		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	14,000	14,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	244,000	244,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

令和4年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

令和4年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
全国漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
(株)おおすみ観光未来会議	250	0	0	250
合 計	756,218	0	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

令和4年度における主な建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	庁舎関連事業	6,480				6,480
	庁舎耐震化事業	8,569	4,284		4,285	
	公用車購入事業	2,724				2,724
	小計	17,773	4,284		4,285	9,204
地域振興事業	防犯灯設置整備費補助	818				818
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助	10,914	10,913			1
	放送施設設置整備費補助	268				268
	小計	12,000	10,913			1,087
介護施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,700	7,700			
	地域介護基盤整備事業費補助金	3,014	3,014			
	小計	10,714	10,714			
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	1,520				1,520
清掃施設等整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	37,278	26,056		11,222	
	環境センター修繕事業	21,783				21,783
	小計	59,061	26,056		11,222	21,783
火葬場施設整備事業	市営火葬場修繕事業	1,822				1,822
農業農村整備事業	一般農道整備事業	23,024				23,024
	農地排水路整備事業	15,481			15,481	
	中山間地域総合整備事業負担金	3,995		3,200		795
	小計	42,500		3,200	15,481	23,819
林業振興事業	林道整備事業	49,830	23,195	18,900		7,735
漁港整備事業	種子島周辺漁業対策事業	62,730	62,730			
	6次産業化施設設備補助金	1,095				1,095
	漁港管理事業	778				778
	県営漁港事業負担金	141,950		141,900		50
	小計	206,553	62,730	141,900		1,923
商工観光整備事業	森の駅たるみず整備事業費	4,992			4,992	
	道の駅たるみず整備事業費	3,022				3,022
	南の拠点整備事業	73,057			44,584	28,473
	小計	81,071			49,576	31,495

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋梁等 整備事業	一般市道改良事業	166,800	8,587	57,500	5,877	94,836
	市道大野原3号線改良事業	5,218		5,000		218
	油圧ショベル整備事業	3,333				3,333
	橋りょう長寿命化事業	17,388	7,511	4,800		5,077
	市道垂水9号線改良事業	59,472	32,606	26,800		66
	市道内ノ野線新設改良事業	9,200	4,871	3,900		429
	市道元垂水原田線新設改良事業	25,805	14,321	11,400		84
	交通安全施設整備事業	7,811				7,811
	小計	295,027	67,896	109,400	5,877	111,854
河川整備事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	18,770		16,800		1,970
	砂防施設整備事業費負担金	2,860		2,800		60
	小計	21,630		19,600		2,030
港湾整備事業	港湾維持管理事業	9,024		8,300		724
公園整備事業	公園管理事業	11,172				11,172
	公園遊具長寿命化事業	36,087	15,500	19,500		1,087
	小計	47,259	15,500	19,500		12,259
住宅環境 整備事業	脇田団地解体事業	4,854				4,854
	柗原団地建替事業	7,961				7,961
	小計	12,815				12,815
消防施設 整備事業	消防本部耐震化事業	3,168	1,584		1,584	
	消火栓新設工事	2,494				2,494
	特殊水槽付きポンプ車整備事業	57,530	13,750	43,700		80
	消防団小型ポンプ整備事業	2,365		1,900		465
	小計	65,557	15,334	45,600	1,584	3,039
学校施設 整備事業	小学校屋内運動場長寿命化改良事業	5,860		2,600		3,260
	中学校施設整備事業	1,293				1,293
	小計	7,153		2,600		4,553
社会教育施設 整備事業	公民館改修事業	3,740	847		1,694	1,199
	自治公民館補修工事補助金	570				570
	地区公民館改修事業	4,014			4,014	
	文化会館改修事業	3,900				3,900
	小計	12,224	847		5,708	5,669
学校給食施設 整備事業	給食センター改修事業	11,292				11,292
合計		964,825	237,469	369,000	93,733	264,623

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設 災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	42,255			42,255	
	林業用施設災害復旧事業(単独)	19,771		5,000	10,018	4,753
	林業用施設災害復旧事業(補助)	89,703	72,480	13,700		3,523
	小計	151,729	72,480	18,700	52,273	8,276
公共土木施設 災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費(単独)	85,767				85,767
	公共土木施設災害復旧費(補助)	52,509	35,022	15,900		1,587
	小計	138,276	35,022	15,900		87,354
文教施設 災害復旧事業	学校施設災害復旧事業(単独)	462				462
	文化財災害復旧事業(補助)	28,759	9,722	14,600		4,437
	小計	29,221	9,722	14,600		4,899
その他公共施設 災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業	32,371	7,851	18,400		6,120
	宅地内降灰除去事業	16,960	4,902	5,500		6,558
	小計	49,331	12,753	23,900		12,678
合計		368,557	129,977	73,100	52,273	113,207

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,267,438
歳 出	総 額 (B)	2,255,745
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	11,693
令和5年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	11,693
	令 和 3 年 度 (F)	10,659
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		1,034
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		1,034

実質収支は、11,693千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は、1,034千円の黒字となっている。なお、令和4年度は一般会計からの法定外繰入は、無かった。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国民健康保険税	250,347	11.0	総 務 費	17,413	0.8
使用料及び手数料	152	0.0	保 険 給 付 費	1,733,682	76.9
国 庫 支 出 金	2,146	0.1	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	459,655	20.4
県 支 出 金	1,812,489	80.0	保 健 事 業 費	30,039	1.3
財 産 収 入	0	0.0	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 入 金	184,130	8.1	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	10,659	0.5	諸 支 出 金	14,956	0.6
諸 収 入	7,515	0.3			
計	2,267,438	100.0	計	2,255,745	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	4年度(A)			3年度(B)			(A) - (B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	252,243	242,340	96.1	266,288	256,048	96.2	△ 14,045	△ 13,708	△ 0.1
滞納繰越分	37,555	7,644	20.4	39,736	8,670	21.8	△ 2,181	△ 1,026	△ 1.4
計	289,798	249,984	86.3	306,024	264,718	86.5	△ 16,226	△ 14,734	△ 0.2

令和3年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 14,045 千円の減、収入済額が 13,708 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めた結果、令和4年度の現年度分の徴収率は96.1%となり前年度並みとなった。

また、歳入総額に占める国保税の割合は11.0%で、前年度と比較して1%の減となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
	世帯	人	千円	件	千円	件
4年度	2,434	3,569	1,733,682	65,913	486	18.5
3年度	2,505	3,722	1,688,498	68,414	454	18.4
比 較	△ 71	△ 153	45,184	△ 2,501	32	0.1

令和3年度と比較すると被保険者数は153人の減、療養件数は2,501件の減であった。保険給付費は45,184千円の増となったが、被保険者1人当たりで見ると、保険給付費が32千円、受診件数は0.1件の増となっている。

オ その他

事 項	4年度	3年度	比 較
	千 円	千 円	千 円
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	104	106	△ 2
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	71	72	△ 1
国保税の保険給付費等に対する割合	14.4%	15.7%	△ 1.3%

令和3年度と比較した令和4年度の調定額は、1世帯当たり2千円、1人当たり1千円の減となった。

また、保険給付費に対する国保税の割合は14.4%で、令和3年度と比較して1.3%の減となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	7,318
歳 出	総 額 (B)	1,812
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	5,506
令和5年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	5,506
	令 和 3 年 度 (F)	4,204
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		1,302
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		1,302

令和4年度決算における実質収支は、5,506千円である。

単年度収支では、1,302千円の黒字、実質単年度収支では1,302千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	3,113	42.5	事 業 費	1,812	100.0
財 産 収 入	1	0.0			
繰 越 金	4,204	57.5			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金	0	0.0			
計	7,318	100.0	計	1,812	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、722千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
4年度	13,733	8,084	{ 大人 7,480 子供 604	58.9
3年度	14,098	8,511	{ 大人 7,865 子供 646	60.4
比 較	△ 365	△ 427	{ 大人 △ 385 子供 △ 42	△ 1.5

エ 見舞金の支出状況

4年度		3年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円
17 件	722	19 件	1,823	△ 2 件	△ 1,101

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
	件	千円		
死亡見舞金	0	0	全額支給	0名 0円
傷害見舞金	17	722	入院	366日 219,600円
			通院	664日 332,000円
			傷害基本額	17件 170,000円
計	17	722	※入院	1日当 600円
			※通院	1日当 500円
			※傷害基本額	1件当 10,000円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	3,654
歳 出	総 額 (B)	3,241
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	413
令和5年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	413
	令 和 3 年 度 (F)	490
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 77
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		668
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 745

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,705	46.7	事 業 費	3,241	100.0
財 産 収 入	1	0.0			
繰 越 金	490	13.4			
諸 収 入	790	21.6			
繰 入 金	668	18.3			
計	3,654	100.0	計	3,241	100.0

令和3年度と比較し、歳入で297千円の増、歳出で374千円の増となっている。
実質収支は、413千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	268.8	140,719	63.7	16,907	332.5	157,626
果 実	33.9	13,735	36.7	19,395	70.6	33,130
花 類	15.6	7,583	0.0	0	15.6	7,583
鳥 卵	2.6	973	0.0	0	2.6	973
青果物加工品	5.7	2,072	0.4	344	6.1	2,416
その他	0.1	575	0.0	44	0.1	619
当期合計A	326.7	165,657	100.8	36,690	427.5	202,347
前年同期B	369.3	166,187	106.7	33,996	476.0	200,183
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A/B	88.5	99.7	94.5	107.9	89.8	101.1

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	626,579
歳 出	総 額 (B)	626,579
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	0
令和5年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	0
	令 和 3 年 度 (F)	0
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	0
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	0

実質収支については歳入、歳出同額となり、実質単年度収支は0円となる。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療 養 費 収 入	393,505	62.8	事 業 費	549,792	87.7
使用料及び手数料	2,076	0.3	公 債 費	76,787	12.3
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0
繰 越 金	0	0.0			
諸 収 入	64,901	10.4			
繰 入 金	166,097	26.5			
寄 附 金	0	0.0			
市 債	0	0.0			
計	626,579	100.0	計	626,579	100.0

令和3年度と比較し、歳入、歳出共に12,194千円の増となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		4年度	3年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	365	365	0	0.0
	長 期	24,084	23,806	278	1.2
	短 期	1,008	764	244	31.9
	計(95床)	25,092	24,570	522	2.1
通所	稼動日数	305	308	△ 3	△ 1.0
	通所リハビリテーション	8,176	7,874	302	3.8

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	42,269
歳 出	総 額 (B)	41,221
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	1,048
令和5年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	1,048
	令 和 3 年 度 (F)	1,569
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 521
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 521

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	3,781	9.0	総 務 費	19,252	46.7
繰 入 金	36,919	87.0	公 債 費	20,399	49.5
繰 越 金	1,569	4.0	諸 支 出 金	1,570	3.8
諸 収 入	0	0.0			
計	42,269	100.0	計	41,221	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成19年度に終了し、平成20年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、令和4年度末の使用戸数は187件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,364,080
歳 出	総 額 (B)	2,184,460
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	179,620
令和5年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	179,620
	令 和 3 年 度 (F)	172,858
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		6,762
積 立 金 (H)		54,143
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		60,905

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	365,445	15.4	総 務 費	78,000	3.6
使用料及び手数料	50	0.1	保 険 給 付 費	1,902,414	87.0
国 庫 支 出 金	629,601	26.6	地 域 支 援 事 業 費	84,257	3.9
支 払 基 金 交 付 金	526,061	22.2	諸 支 出 金	119,789	5.5
県 支 出 金	309,269	13.1	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	13	0.1			
繰 入 金	358,892	15.1			
繰 越 金	172,858	7.3			
諸 収 入	1,891	0.1			
計	2,364,080	100.0	計	2,184,460	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)		6,013	対 象 者 数 (人)		654	対 象 者 数 (人)		6,667
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	339,409	339,409	100.0	26,889	25,027	93.1	366,298	364,436	99.5
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		-	対 象 者 数		35	対 象 者 数		35
	-	-	-	4,046	638	15.8	4,046	638	15.8
計	339,409	339,409	100.0	30,935	25,665	83.0	370,344	365,074	98.6

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度と変わらず99.5%であり、99%を上回る結果となった（7年連続）。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度から0.2%下降して98.6%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介 護 給 付 費
居 宅 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	17,887 件	1,492 件	636,359
訪 問 サ ー ビ ス	3,227	269	96,545
訪 問 介 護	925	77	44,303
訪 問 入 浴 介 護	184	15	10,754
訪 問 看 護	959	80	30,134
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	208	17	5,694
居 宅 療 養 管 理 指 導	951	79	5,660
通 所 サ ー ビ ス	3,390	283	242,135
通 所 介 護	1,282	107	120,793
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	2,108	176	121,342
短 期 入 所 サ ー ビ ス	462	39	52,545
短 期 入 所 生 活 介 護	300	25	37,981
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	162	14	14,564
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 療 養 型 医 療 施 設 等)	0	0	0
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	4,627	386	62,834
福 祉 用 具 貸 与	4,454	371	57,720
福 祉 用 具 購 入 費	95	8	2,005
住 宅 改 修 費	78	7	3,109
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	564	47	114,207
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	5,617	468	68,093
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	2,037	170	353,523
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	16	1	3,741
地 域 密 着 型 通 所 介 護	368	31	28,076
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	899	75	140,231
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	751	63	180,774
複 合 型 サ ー ビ ス (看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護)	3	0	701
施 設 サ ー ビ ス	2,824	235	781,124
介 護 老 人 福 祉 施 設	910	76	232,202
介 護 老 人 保 健 施 設	1,834	153	523,264
介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0	0
介 護 医 療 院	80	7	25,658
高 額 サ ー ビ ス	5,069	422	60,647
審 査 支 払 手 数 料	22,428	1,869	1,615
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,224	435	69,146
合 計	55,469	4,623	1,902,414

令和3年度との比較では、-2.40%、46,754千円減となり、新型コロナウイルス感染症が広がり始めた令和2年度から3年連続の減少となった。

居宅サービスを除き、地域密着型サービス、施設サービスともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用控えがあったものと思われ、ほとんどのサービスにおいて介護給付費の減少がみられる。

令和3年度から増加した給付費に、通所リハ、短期入所生活介護、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護等があり、件数、給付費ともに増加している。在宅で日常生活を送りながら利用するサービスの給付費が増加していると考えられ、中でも在宅や日常生活上の便宜を図り、機能訓練にも資する福祉用具貸与は、いずれも件数、給付費ともに大きく上昇している。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地 域 支 援 事 業 費	84,257
介護予防・日常生活支援 総合事業	46,106
包括的支援事業費・任意事業費	38,151

(ア) 令和4年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者(令和5年2月分)

総合事業対象者	48人
---------	-----

(イ) 令和4年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況(令和5年2月分)

区分	件数	サービス事業費(単位:千円)
介護予防ケアマネジメント	48	213
通所型サービス	63	1,578
訪問型サービス	34	585
合計	145	2,377

カ その他

(ア) 令和4年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 2 月					
	認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比	受 給 率	
介 護 度 別	自 立	8	0.8%					
	要 支 援 1	118	12.2%	126人	11.7%	69人	7.2%	54.8%
	要 支 援 2	113	11.7%	113人	10.5%	71人	7.4%	62.8%
	要 介 護 1	242	25.1%	245人	22.8%	232人	24.2%	94.7%
	要 介 護 2	130	13.5%	156人	14.5%	163人	17.0%	104.5%
	要 介 護 3	127	13.1%	166人	15.4%	175人	18.2%	105.4%
	要 介 護 4	141	14.6%	189人	17.5%	176人	18.3%	93.1%
	要 介 護 5	87	9.0%	82人	7.6%	74人	7.7%	90.2%
合 計	966	100.0%	1,077人	100.0%	960人	100.0%	89.1%	

(イ) 居宅サービス利用状況 (令和5年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	57人	10.0%	1,018	2.0%	50.3	2,868	35.5%
要 支 援 2	68人	11.9%	2,313	4.4%	105.3	7,161	32.3%
要 介 護 1	154人	27.0%	9,677	18.6%	167.7	25,818	37.5%
要 介 護 2	116人	20.4%	11,079	21.3%	197.1	22,858	48.5%
要 介 護 3	79人	13.8%	10,007	19.2%	270.5	21,368	46.8%
要 介 護 4	67人	11.8%	13,450	25.8%	309.4	20,728	64.9%
要 介 護 5	29人	5.1%	4,506	8.7%	362.2	10,503	42.9%
合 計	570人	100.0%	52,050	100.0%		111,304	46.8%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (令和5年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	12人	7.3%	496	1.7%
要 支 援 2	3人	1.8%	341	1.1%
要 介 護 1	63人	38.2%	9,411	31.6%
要 介 護 2	26人	15.7%	3,586	12.1%
要 介 護 3	29人	17.6%	7,399	24.9%
要 介 護 4	20人	12.1%	4,850	16.3%
要 介 護 5	12人	7.3%	3,656	12.3%
合 計	165人	100.0%	29,739	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (令和5年2月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	73人	32.3%	18,935	28.7%
介 護 老 人 保 健 施 設	147人	65.0%	44,632	67.5%
介 護 療 養 型 医 療 施 設	人	0.0%	0	0.0%
介 護 医 療 院	6人	2.7%	2,539	3.8%
合 計	226人	100.0%	66,106	100.0%

(7) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	51,415
歳 出	総 額 (B)	49,852
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	1,563
令和5年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和4年度 (C - D) (E)	1,563
	令 和 3 年 度 (F)	3,252
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 1,689
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	△ 1,689

令和4年度決算における実質収支は1,563千円の黒字であり、実質単年度収支については1,689千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	7,774	15.1	総 務 費	35,309	70.8
繰 入 金	40,389	78.6	公 債 費	11,292	22.7
繰 越 金	3,252	6.3	諸 支 出 金	3,252	6.5
諸 収 入	0	0.0			
計	51,415	100.0	計	49,853	100.0

本会計は、小谷・段地区簡易水道会計と漁業集落環境整備事業の平成18年度終了に伴う牛根境地区簡易水道事業分を統合し、新たに平成19年度に設置したものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	255,700
歳 出	総 額 (B)	254,807
歳入歳出差引(A - B) (C)		893
令和5年度へ繰り越すべき財源(D)		0
実 質 収 支	令和4年度(C - D) (E)	893
	令 和 3 年 度 (F)	778
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		115
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		115

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	151,850	59.4	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	254,388	99.8
使用料及び手数料	24	0.0	後 広 域 連 合 納 付 金	419	0.2
繰 入 金	102,649	40.1	諸 支 出 金		
繰 越 金	778	0.3			
諸 収 入	399	0.2			
計	255,700	100.0	計	254,807	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	106,371	106,371	100	45,563	45,286	99.4	151,934	151,657	99.8
滞納繰越分	0	0	-	246	96	39	246	96	39.0
計	106,371	106,371	100	45,809	45,382	99.1	152,180	151,753	99.7

令和4年度の1人当たり保険料調定額は46,966円で前年度比1,584円の増、現年度分の徴収率は前年度と同率の99.8%となっている。なお、令和4年度の年度平均被保険者数は3,235人で前年度比3人の減である。